

大阪観光局(DMO)の推進に関するトップ会議 議事概要

日 時：平成 28 年 9 月 1 日（木） 9:15～9:50

場 所：大阪商工会議所 4 階 401 号会議室

出席者：松井 大阪府知事、吉村 大阪市長、尾崎 大阪商工会議所会頭、
森 関西経済連合会会長、蔭山 関西経済同友会代表幹事、
福島 大阪観光局会長、溝畑 大阪観光局理事長

議題：国際観光都市・大阪をめざして

【挨拶】

■福島 大阪観光局会長

- 先ほどの会議で、知事から 2020 年に来阪外国人旅行者数 1,300 万人という力強い目標を提示いただいた。私からは二つほどに絞ってお話させていただく。
- 一つはインバウンド観光のさらなる推進。オール大阪・オール関西でいかにマーケティング力を磨いていくのかということが大事。今もお客様は順調に増えているが、7 割前後がリピーター、個人旅行（F I T）も非常に増えている。多様化しているお客様のニーズに添えて満足していただくには、いかにマーケティング力を磨くかということが大事。従来のショッピングやグルメに加えて、大阪が誇る歴史・文化・食文化などをアピールすることが必要。体験型やスポーツなどを中心としたニューツーリズムを開発して海外に売り込む。オール関西での広域観光周遊などでお客様を取り込んでいきたい。
- 受入環境の整備も重要。色々な関係の皆さまの協力もあり、かなり評価もいただいている。もう一段これを強化するため、皆さまと一緒に、世界最高水準の受入環境を目指して取り組む。インバウンド観光においては、大阪・関西が持つ優位性・先進性を皆さまの力をお借りしながら、さらに伸ばしていきたい。
- もう一つは MICE 事業の強化。経済効果が大きく、産業振興の促進、新産業の創出につながるるとともに、大阪のブランド力向上にも資する。「大阪 MICE ビジネス・アライアンス」という 80 社くらいが参加している取組により、一定の成果も上がっているが、国際会議の件数等では有力な地位を得るには至っていない。インテックス大阪や大阪府立国際会議場などのハード、これらは問題もあるものの、大型の国際会議や見本市の誘致については、オール大阪、具体的に言えば、知事、市長、経済 3 団体のトップが頭になり、観光局・インテックス大阪・国際会議場が実務部隊としてオール大阪で、戦略的な誘致を推進する組織が必要。戦略的な誘致により大阪がアジア有数の MICE 国際都市となることを目指して取り組んでまいりたい。

【資料説明】

■溝畑 大阪観光局理事長

（資料に沿って説明）

【出席者からの主な意見】

■尾崎 大阪商工会議所会頭

- 観光局として力強く取り組んでいて評価する。また、民間が観光客へ対応する際に、どうやっていいかというインターフェイスの役割も担ってもらいたい。観光は旬のものなのでスピード感を持ってやって欲しい。
- リピーターを作るため、大阪にはもっと面白いものがあるという仕掛けが必要。文化や歴史は一つのコンテンツになり得る。食も「粉もの」の次の段階、本当に美味しいクオリティーの高い日本食を外国だけでなく国内にも発信していただきたい。
- MICE に関して、ビジネスミーティングをやるには、大阪に世界につながるビジネスがなければならない。会議の後に見に行くことができる工場などがあるということも観光施設と同じくらい重要。研究開発とともに産業の維持発展のためやっていかなければならない。

■森 関西経済連合会会長

- 観光局が、福島会長と溝畑理事長のリーダーシップの下、着実に成果を挙げている。観光局において食の振興や受入環境整備を進めてくれて心強い。大阪を世界水準の観光都市にするため、大阪城を特に重要な観光資源として磨き上げるという説明があったが、大いに賛同するので、是非前に進めていただきたい。
- 今後、観光局が取り組む上で、大阪だけでなく広域の視点を持っていただきたい。食の振興についても、大阪だけでなく関西の多様な食の魅力をパッケージにして海外に発信する方がより効果的。宿泊施設の整備も前倒しで進んでいるという現状も説明いただいたが、当面は温泉地の旅館の活用など関西全域で取り組むことも欠かせない。観光局として、これまで以上に関西広域に目配りして欲しい。
- 関経連では、今年の3月に関西広域連合と関西地域振興財団とともに「関西国際観光推進本部」を設立。観光局にもメンバーに加わってもらい、外国人向けの「KANSAI ONE PASS」や関西一円でFree Wi-Fiである「One 認証」に取り組んでいる。来年度は法人格のある体制も考えており、同じ日本版DMO候補法人として、観光局と連携して関西のインバウンドを盛り上げていきたい。

■蔭山 関西経済同友会代表幹事

- 観光局には頑張ってもらっている。特に最近、インバウンドの状況とかみ合っている。
- 感心したのは、短期的に早急にやるべき問題点と中長期的にしっかりと取り組む問題点を仕分けて網羅的に分析していること。2年くらい前では、経済界としては、熱心とは言い難い状況にあったが、今ここに及んで、これだけの観光客が来ている中で、何をしなければならないのか、経済界も行政も一体となって考えて、こういう会議を真剣にやっているということは素晴らしいことと思う。
- さらに推進していくために、現在の観光局は48名の体制だが、マーケティングが最も大事であるので、人員の強化やマーケティングのプロの採用なども検討いただきたい。人材を確保して一層の推進を図って欲しい。

■吉村 大阪市長

- 万感の思い。市議員になった5～6年前からは想像もつかない。府市で協力して観光局を立ち上げたが、2020年に来阪外国人旅行者数650万人は絶対に無理と言われていた。それが、いろいろな施策を進めて実現した。大阪市も当事者としてやってきているので、観光局には頑張っていたきたい。大阪市も観光局がやっていくうえで障害となる規制があれば取っ払っていききたい。
- 観光は基幹産業となり得る、伸びる分野。東京にも勝てると思っている。東京にないもの、例えば京都・奈良などの恩恵にあやかっている部分もあるが、この分野では勝てると思っている。喫緊の課題は宿泊施設と富裕層対策。市有地を活用したホテル誘致も進めている。ヨドバシ梅田の北側などもその一例。受入れ体制を整えるということは市としても積極的に進める。
- 大阪城エリアについても、仕組みを変えて、難波宮周辺と一体的に制度設計やコンセプトを作れば、夢洲やうめきた以上の力を発揮できるエリアになるかもしれない。役所として色々な理由があって規制している部分はあるが、観光局から提案があれば、とんがっていこうと思う。ロゴのように輝く大阪を目指してもらいたい。

■松井 大阪府知事

- インバウンド消費も伸びている。一番の目的は大阪の消費拡大。大阪で商売している人にとって、観光は売上げを伸ばすためのツール。現在約716万人で消費額が約5000億円。粗利が2割として1,000億円ものプラスの利益がまわっている。初期投資として、府市経済界で観光局に財政投入を行うにあたって、議会などから散々批判を受けた。今まさにその投資が化けてきている。ここが勝負どころ。府市一体で投資して、5,000億円を1兆円に引き上げていく。1兆円で2割の粗利があれば、2,000億円になるので、この分野は投資してさらに拡大させる部分だと思っている。
- 観光局の人員強化も人件費の投資が必要。コンベンションホールも民間としてどれだけやっていただけるのか。コンベンションホールは単体で採算が合うというものとはちょっと違うと思うが、ホールがあるという付加価値で利益を生む訳なので、世界に冠たるコンベンションホールをどういった枠組みで造るのか、エリアはどこなのか、相当の面積が必要なので、大阪の今の土地の形態・形状を見てそれだけの面積があるのはベイエリアになってくると思う。こういうことを具体的に短時間で合意を得て、こういう状況にあるからこそ、この分野に投資をして、さらに大阪のGDPを引き上げる形を作っていきたい。そのため、是非経済界の協力をいただきたい。

【閉会】

■溝畑 大阪観光局理事長

- とんがって頑張ってもらいたい。